

資金分配団体公募受付システムDB

1.助成申請情報

民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成28年法律第101号）に基づき資金分配団体として助成を受けたく、下記のとおり申請をします。

なお、下記4に記載した誓約等の内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことから、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

■申請団体が申請に際して確認する事項

(1)欠格事由について	欠格事由について確認しました
(2)公正な事業実施について	公正な事業実施について確認しました
(3)規程類の後日提出について	
(4)情報公開について（情報公開同意書）	情報公開について確認しました

■申請団体に関する記載

申請団体の名称

一般社団法人 居住支援全国ネットワーク(1次)

団体代表者 役職・氏名

代表理事 芝田 淳

法人番号

3340005008794

申請団体の住所

鹿児島県鹿児島市下荒田4丁目30番5号 プレジデント
下荒田403号

資金分配団体等としての業務を行う事務所の所在地が上記の住所と違う場合

岡山県岡山市北区広瀬町2-1 1

■申請団体が行政機関から受けた指導、命令に対する措置の状況

指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
該当なし	該当なし	該当なし

1.助成申請情報欄の内容につき、誓約します

2.連絡先情報

担当者 部署・役職・氏名

担当者 メールアドレス

担当者 電話番号

3.コンソーシアム情報

(1)コンソ シアムの有無

コンソ シアムで申請し
ない

コンソーシアムに関する誓約

誓約する団体の名称	誓約する団体の代表者氏名	誓約する団体の役割

コンソーシアムに参加する全ての団体（以下、「コンソーシアム構成団体」という）は、幹事団体が資金分配団体又は活動支援団体（以下、「資金分配団体等」という）としての助成の申請
なお、誓約内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことにより、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

- 1 コンソ シアム構成団体は、幹事団体を通じてコンソ シアムの実施体制表を提出し、幹事団体が資金分配 団体として採択された場合は、 一般財団法人日本民間公益活動連携機構との資金
- 2 .本誓約書にて誓約をしたコンソーシアム構成団体について、申請締め切り後、コンソーシアム構成団体に変 更があった場合は申請を取り下げます。
- 3.コンソーシアム構成団体が申請に際して確認した次の（１）～（４）の事項等

(1)欠格事由について

(2)公正な事業実施について

(3)規程類の後日提出について（※通常枠のみ該当）

(4)情報公開について（情報公開同意書）

4．コンソーシアム構成団体が行政機関から受けた指導、命令等に対する措置の状況

団体名	指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

4.事業情報の登録・事業県連書類の提出

事業名

アウトリーチで被災者の住居に関する相談に応じ、寄り添い一緒に考えて一時住居の確保と後の転居を見据えた居住生活支援を行う事業

複数選択

休眠預金活用事業 事業計画書

【2024年度物価高騰及び子育て対応支援枠】

必須入力セル	任意入力セル
	申請時入力不要

※採択された後の資金提供契約書別紙1の対象は、事業計画書の冒頭から「II. 事業概要」までとします。

基本情報	
申請団体	資金分配団体
資金分配団体	事業名（主） 事業名（副） 団体名
実行団体団体	事業名（主） 事業名（副） 団体名

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野	
☐	(1)子ども及び若者の支援に係る活動
☐	①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
☐	②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
☐	③社会課題の解決を担う若者の能力開発支援
☐	⑨ その他
☐	(2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
☐	④働くことが困難な人への支援
☐	⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
☐	⑥女性の経済的自立への支援
☐	⑨ その他
☐	(3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動
☐	⑦地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
☐	⑧安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
☐	⑨ その他
その他の解決すべき社会の課題	災害対応＋居住支援 被災でこれまでの住居に住めなくなっている方や住居に住み続けているものの居住するための支援が必要な方に寄り添って居住を支援する活動

SDGsとの関連 ※実行団体入力項目

ゴール

1. 団体の社会的役割

(1)団体の目的

146/200字

当法人は、適切な住居を確保することやそこでの生活を継続していくことに困難を抱えている方々に対して、住居を確保するための入居支援と、そこでの生活を継続するための居住生活支援をあわせて提供する居住支援の普及及び発展を目的とする活動を行い、もって、社会の福祉の増進に寄与することを目的としています。

(2)団体の概要・活動・業務

196/200字

全国各地で居住支援を提供している15団体と1個人が、居住支援の普及及び発展を目的とする次の事業を行い、情報交換、交流、相互啓発、研究、調査、啓発活動等を行っています。

2019年質の高い居住支援のあり方と人材育成に関する調査研究事業

2021年居住支援の発展に必要な政策や制度を実現する全国実践事業

2023年コロナ禍の住宅困窮者支援事業（資金配分団体）パブリックリソース財団とコンソーシアム

II.事業概要

II.事業概要		国外活動の有無		－		資金提供契約締結日		採択後の契約時に用いる欄です	
実施時期		(開始)	2024/6/1	(終了)	2026/3/31	対象地域	石川県・富山県・新潟県	本事業における、不動産（土地・建物）購入の有無 ※助成金で土地の購入はできません。建物の購入（建物新築含む）は原則できません。自己資金等で購入する場合は認められます。詳しくは公募要領をご確認ください。	なし
事業対象者： （助成で見込む最終受益者） ※資金分配団体入力項目	令和6年能登半島地震被災者のうち一時的避難・転居・継続居住のため居住支援を要する人 なかでも、高齢者・障害者・子ども・外国人・ひきこもり・子育て世帯等配慮を要する人					事業対象者人数 ※資金分配団体 入力項目	12000人		
事業概要	587/600字	令和6年能登半島地震の多数の被災者に対し、早期から寄り添い型の出口戦略を見据えた「災害ケースマネジメント」の手法を活用し、孤立防止と生活の安定を図ることを目的とした居住支援相談窓口を設置する。また被災県、被災自治体、被災高齢者等把握事業実施団体、支え合いセンター実施団体、各地避難所の運営団体、災害に詳しい建築士や弁護士等とも連携し、被災者の居住関連相談に応じる。具体的には仮設住宅の申込援助、みなし仮設住宅物件の紹介・見学同行・申込援助、建設型仮設住宅への転居支援、自宅を修繕再建した方がいかなどの建築士や弁護士アドバイス支援などの居住支援活動を応募要件として実行団体として募集する。 資金分配団体の当法人はこれまでの居住支援事業における資金分配実績とコンソーシアムによる休眠預金資金分配団体の経験、そして過去の被災地における居住支援活動のノウハウ等を活かして、的確な実行団体を選定する。そのうえでプログラムオフィサーやアドバイザーを選任し、定期会議と現地訪問による意見交換により、実行団体を適時・的確にバックアップする。 実行団体は、上記募集要件に従い相談窓口を設置し、特に（みなし）仮設住宅から建設型仮設住宅への転居を見据えた支援を実施し、常に悩み続ける被災者に的確な情報提供し、共に悩みながら、寄り添い型の災害ケースマネジメントの手法を活用した居住支援を実施する。							

Ⅲ.事業の背景・課題

(1)社会課題	795/800字
今回の能登半島地震は復旧復興が極めて難しい大規模災害である。その理由は被災地から金沢市などの避難地が極めて遠く、限られた道しかないために行き来するのに2時間以上かかるなど、避難をすることをも判断に悩む災害であったと思われる。そして今回は被災地に残る被災者は1次避難所で長期避難生活を余儀なくされ、広域避難をした被災者は金沢市や加賀市などの2次避難所で生活をした。また被災地は高齢化率が高い地域でもあり、1次避難所では生活が難しい認知症など介護サービス利用者はいしかわ総合スポーツセンターに開設された1.5次避難所に避難するなど、コミュニティが命を守るために壊され、このような状況化において自治体が住民の避難状況を把握できない災害となった。 更なる課題は2次避難として広域避難した住民がすでに避難先のみなし仮設住宅等に入居し、人口減少に拍車をかけている点にある。石川県もみなし仮設住宅入居者が被災地に建設型仮設住宅ができた場合、その転居を認めるなどの特例措置を決めている。 しかしながら、みなし仮設住宅に入居し、被災地の建設型仮設住宅への転居することは容易な様に見えて現実には難しいと考える。仮設住宅の供与期間は原則2年。2年間に1次避難所から2次避難所、2次避難所からみなし仮設、みなし仮設から建設型プレハブ仮設、建設型プレハブ仮設から次の住まいへと計4回の引っ越しを実施することは容易ではない。ただ被災地に戻りたい被災者もいるので、一概には言えないが、誰かが居住支援をしない限り、転居は難しいと考える。どちらにしても、被災者は仮設住宅供与期間内に改修ないし建替して自宅に戻るか、公営住宅に入居するか、転居先を探して転居するかを選択をするという流れで居住を確保するための対応が行われる。 この点から見ても本災害は生活再建をすすめるには極めて難しい災害であり、早期から居住支援が必要な状況にある。	
(2)物価高騰及び子育て対応支援枠の助成申請に至った理由 ※資金分配団体入力項目	208/200字
当法人は、被災地における居住支援活動について適時・的確なアドバイスを行うことが可能だと考える。それは東日本大震災や西日本豪雨災害において被災者の居住支援を宮城県や岡山県と連携し実施した経験があるからだ。また今回は被災した子育て世帯は、輪島、珠洲から金沢などへ広域避難を余儀なくされ、住環境を喪失した中での子育てと就労を両立するという困難に直面しており、ここに対する緊急対応も必要であり、この支援枠の助成申請に至った。	

Ⅳ.事業設計

(1)短期アウトカム	100字	モニタリング	実施・到達状況の目安とする指標	100字	把握方法	100字	目標値/目標状態	100字	目標達成時期	100字
居住支援相談窓口が周知され、被災者に利用されている状態。			居住支援相談窓口の継続 ・相談数 ・訪問回数		・相談窓口設置数のカウント ・相談数や訪問回数のカウント		・実行団体それぞれ各1か所以上の相談窓口設置 ・延べ相談回数>被災世帯の1割相当数 ・実行団体それぞれ週1回以上の訪問回数		令和8年3月	
希望者全員が仮設住宅、みなし仮設住宅等の一時的居住先を確保できている状態。			・仮設住宅利用状況 ・みなし仮設住宅の提供状況		・各利用者数のカウント ・利用世帯数のカウント		避難所やホテルの避難者がゼロの状態		令和8年3月	
必要に応じて整備された支援拠点が活用されている状態。			・支援拠点の活用状況		・支援拠点数のカウント☑		支援拠点1ヶ所以上		令和8年3月	

(2)-1アウトプット：資金支援 ※資金分配団体入力100字	モニタリング	実施・到達状況の目安とする指標 100字	把握方法 100字	目標値/目標状態 100字	目標達成時期 100字
実行団体が相談員を配置し、居住支援相談窓口を設置し、相談に応じるとともに、関係機関と連携して週1回以上の訪問を行い、寄り添い型で支援している。		相談員の稼働時間、相談数、関係機関との協議回数、訪問回数	勤務表、相談数報告、活動報告によるカウント	・延べ相談回数>被災世帯の1割相当数 ・5団体以上の連携関係機関数 ・20回以上の訪問回数	令和8年3月
地域内に支援拠点（相談場所やサロン等）が整備されている。		支援拠点数	支援拠点数のカウント	支援拠点1ヶ所以上	令和8年3月

(2)-2アウトプット：非資金的支援 ※資金分配団体100字	モニタリング	実施・到達状況の目安とする指標 100字	把握方法 100字	目標値/目標状態 100字	目標達成時期 100字
毎月1回の現地またはオンラインでのフォロー会議等で、実行団体の支援力が上がり、適時・適切な情報提供が行われ、関係機関との連携が強化され、寄り添い型支援の体制が整っている。		実行団体の活動フォロー・アドバイス・サポートの内容と回数、情報提供内容	会議の議事録、提供情報の内容、連携した関係機関数	毎月1回のフォロー会議実施、年2回の現地訪問と会議実施	令和8年3月

(3)-1活動：資金支援 ※資金分配団体入力項目	時期
居住支援担当者を配置し、通信手段やインターネットを活用した居住支援相談窓口を設置し、被災者に居住関係情報を提供し、居住支援担当者を被災地及び避難所に派遣し、被災者の居住関連相談に応じ、（みなし）仮設住宅からの自宅や賃貸物件や公営住宅への転居を見据えて、適時・的確な情報提供を行い、被災者と一緒に考える形での寄り添い型支援を実施する。被災地域の実情に応じて賃貸等で被災地域内の支援拠点を整備する。	令和6年9月～令和8年3月

197/200字

(3)-2活動:非資金的支援 ※資金分配団体入力項目	時期
資金分配団体として、実行団体に行う伴走支援は、 ・事前評価・事後評価の実施についての支援 ・月1回の実施状況の確認と事業実施に関する助言と情報提供等に加え、東日本大震災・西日本豪雨・熊本地震等の災害対応居住支援ノウハウ提供のための講習と意見交換を行う。	令和6年9月～令和8年3月

127/200字

V.実行団体の募集 ※資金分配団体入力項目

(1)採択予定実行団体数	3団体程度（対応する被災県ごとに各1団体を想定）
(2)1実行団体当たり助成金額	1000万円～5000万円（被災者数や支援拠点整備の有無により傾斜配分予定）
(3)案件発掘の工夫	受け皿として居住支援法人のネットワーク構築を要請する。隣県（福井県等）の居住支援団体等にも協力要請する。

(4)予定する審査方法(審査スケジュール、審査構成、留意点等)	令和6年6月末日までに、審査員として、災害関係学識経験者・福祉学識経験者・災害時居住支援実践者の3名を選任し、当法人の代表理事を含む理事数名が参加して協議した上で、7月10日を目処に応募要領案を作成し、JANPIAと協議してこれを修正・確定して7月15日を目処に公表し、8月10日ごろを締め切りとして実行団体を公募し、8月20日までに審査を行い、実行団体を決定する予定です。
---------------------------------	---

VI.事業実施体制

(1)事業実施体制、メンバー構成と各メンバーの役割	本事業に係る人数：14人 代表理事（事業統括）・担当理事（事業企画・PO統括・会計統括・連絡調整）・PO（常勤1名）・PO補助（非常勤2名）・会計担当（非常勤1名）・アドバイザー（3団体へ業務委託）・専門職（災害関係学識経験者・居住支援学識経験者・災害時居住支援実践者・建築士・税理士）
(2)他団体との連携体制	被災自治体内の居住支援協議会、被災県の弁護士会等被災者からの相談を担っている団体、被災者に対する福祉的支援を行っている団体に協力要請を行う予定です。
(3)ガバナンス・コンプライアンス体制	地震活動が続いており地震によるリスクがあります。ヘルメットの携帯等の安全管理を徹底します。 交通機関の回復が遅れて現地に入りにくいため、訪問や拠点整備が難しいエリアがあります。決して無理しないように実行団体を指導します。 ガバナンス・コンプライアンスに関する規定類を新たに整備し、不正行為、利益相反等を適切に管理します。

VII.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無			
①物価高騰及び子育て対応支援枠			
本申請事業について、助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	なし	ありの場合 その詳細	
本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。	受領なし	※ありの場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）	
本申請事業以外の事業について、助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む) ※資金分配団体入力項目	なし	ありの場合 その詳細	
②-1その他、助成金等の分配の実績 ※資金分配団体入力項目			
2021年度「コロナ禍と孤立を乗り越える居住支援事業」（厚生労働省の生活困窮者及びひきこもり支援に関する民間団体活動助成事業） 全国6団体に対して総額19,451,000円の助成金を交付			
②-2前年度に助成した団体数 ※資金分配団体入力項目		②-3前年度の助成総額 ※資金分配団体入力項目	

(2)-1事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等 ※資金分配団体入力項目

2022～2023年度 「コロナ禍の住宅困窮者支援事業」（資金配分団体）パブリックリソース財団とコンソーシアム
2021～2022年度 「居住支援の発展に必要な政策や制度を実現する全国実践事業」福祉医療機構
2021年度 「日常生活支援住居施設における個別支援計画の策定状況に関する調査事業」厚生労働省 社会福祉推進事業
2021年度 「コロナ禍と孤立を乗り越える居住支援事業」厚生労働省 民間団体活動助成事業
2020年度 「日常生活支援住居施設の日常生活上の支援及び職員養成研修の在り方に関する調査研究事業」厚生労働省 社会福祉推進事業
2019～2020年度 「質の高い居住支援のあり方と人材育成に関する調査研究事業」赤い羽根福祉基金 など

申請団体		資金分配団体	
事業期間		2024/08/20 ~ 2026/02/28	
資金分配団体	事業名	アウトリーチで被災者の住居に関する相談に応じ、寄り添い一緒に考えて一時住居の確保と後の転居を見据えた居住生活支援を行う事業	
	団体名	一般社団法人 居住支援全国ネットワーク	

	合計	
事業費		176,410,000
実行団体への助成		150,000,000
管理的経費		26,410,000
プログラムオフィサー関連経費		7,993,000
合計		184,403,000

1. 事業費 [円]

	2024年度	2025年度	合計
事業費 (A)	162,295,000	14,115,000	176,410,000
実行団体への助成	150,000,000		150,000,000
－			
管理的経費	12,295,000	14,115,000	26,410,000

2. プログラム・オフィサー関連経費（助成金） [円]

	2024年度	2025年度	合計
プログラム・オフィサー関連経費 (C)	3,662,000	4,331,000	7,993,000
プログラム・オフィサー人件費等	2,142,000	2,856,000	4,998,000
その他経費	1,520,000	1,475,000	2,995,000

3. 合計 [円]

	2024年度	2025年度	合計
助成金計(A+C)	165,957,000	18,446,000	184,403,000